

第24期末 (2025年12月22日)

基準価額	10,169円
純資産総額	10億円
騰落率	△6.0%
分配金	0円

DCニッセイ 国内債券アクティブ

追加型投信/国内/債券

運用報告書 (全体版)

作成対象期間：2024年12月21日～2025年12月22日

第24期 (決算日 2025年12月22日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「DCニッセイ国内債券アクティブ」は、このたび第24期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ国内公社債クレジット特化型マザーファンド」および「ニッセイ国内債券アクティブ（金利戦略重視型）マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に国内の公社債に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



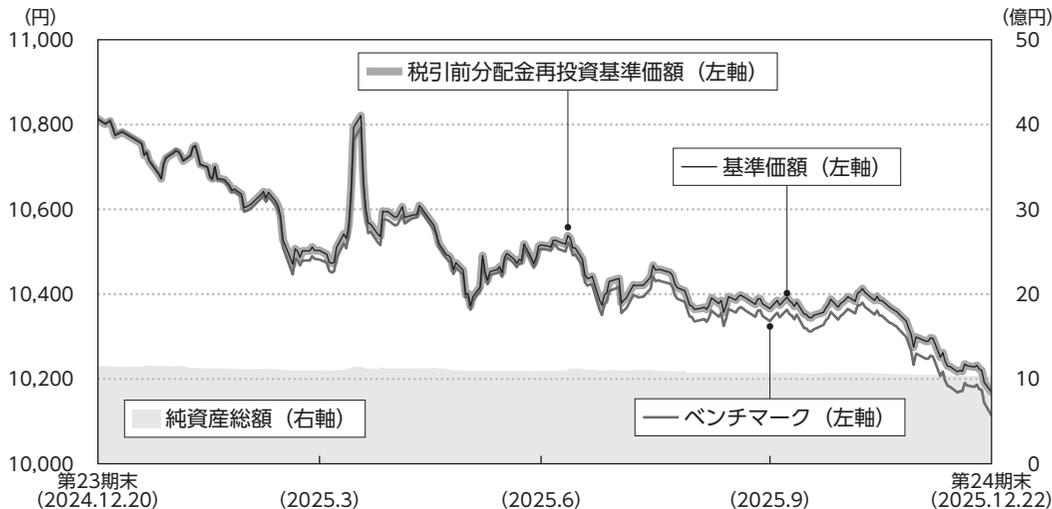
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2024年12月21日～2025年12月22日

基準価額等の推移



第24期首	10,813円	既払分配金	0円
第24期末	10,169円	騰落率 (分配金再投資ベース)	△6.0%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) ベンチマークはNOMURA-BPI総合(2025年3月19日まではNOMURA-BPI国債)で、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。なおベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2025年4月上旬に、トランプ米政権による相互関税政策が発表され投資家のリスク回避姿勢が高まったことから金利が急低下(債券価格は上昇)したこと
- ・5月下旬から7月上旬にかけて、中東情勢悪化を受けて投資家のリスク回避姿勢が高まったことから金利が低下したこと

<下落要因>

- ・1月から3月末にかけて、日銀金融政策決定会合における利上げやドイツの国防費増額報道による欧州金利の上昇などにより金利が上昇したこと
- ・4月中旬から5月下旬にかけて、米追加関税引き下げが発表され投資家のリスク回避姿勢が後退したことから金利が上昇したこと
- ・10月下旬から当期末にかけて、自民党総裁選で高市氏が勝利し財政政策拡張懸念が高まったことや日銀金融政策決定会合にて0.75%程度への利上げが決定されたことを受けて、金利が上昇基調で推移したこと

DCニッセイ国内債券アクティブ

組入マザーファンド	組入比率	騰落率
ニッセイ国内公社債クレジット特化型マザーファンド	50.1%	△5.3%
ニッセイ国内債券アクティブ（金利戦略重視型）マザーファンド	49.9	△5.7

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

1万口当たりの費用明細

項目	第24期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	43円	0.406%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,480円です。
(投信会社)	(20)	(0.186)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(20)	(0.186)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(3)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	0	0.002	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用	1	0.011	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.000)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.011)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	44	0.418	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

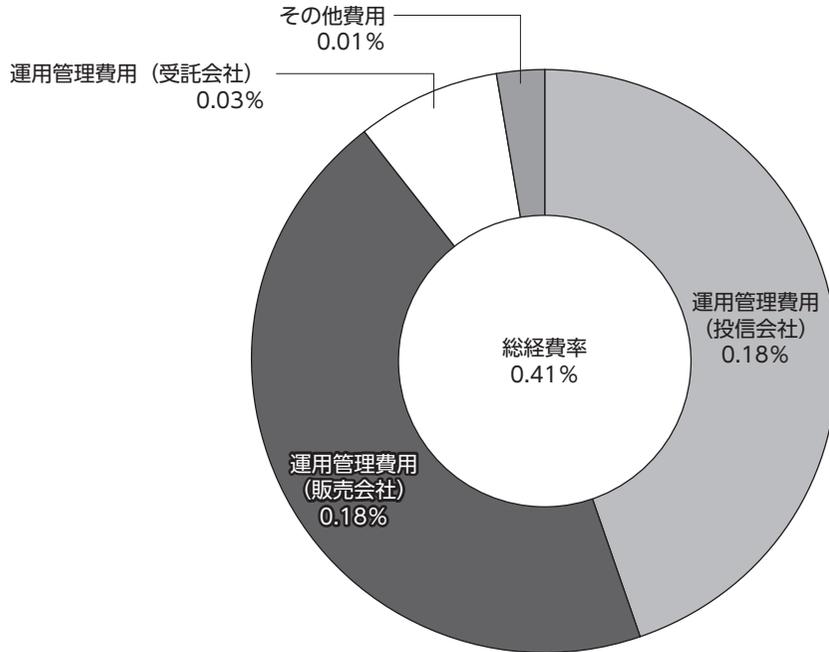
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.41%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

国内債券市況



(注) ブルームバーグのデータを使用しています。

前期末を1.06%でスタートした10年国債金利は、期初を大幅に上回る水準で当期末を迎えました。

2025年1月の日銀金融政策決定会合において0.50%程度への利上げが決定されると、金利は大幅に上昇しました。その後も、国内外の堅調な経済指標によって利上げ観測が高まったほか、ドイツの国防費増額報道を受けた欧州金利の上昇に追随して上昇しました。4月にはトランプ米政権による相互関税導入が発表され、投資家のリスク回避姿勢が高まったことから金利は一時大幅に低下しました。その後、米中の追加関税引き下げ等が発表されたことを受けて、金利は再び上昇に転じました。6月には中東情勢の悪化を受けて投資家のリスク回避姿勢が高まったことから、金利は一時低下する局面もありましたが、7月には参院選で与党が過半数割れとなったことや、10月の自民党総裁選で高市氏が勝利したことを受けて、財政拡張懸念が高まったことに加え、12月の日銀金融政策決定会合にて0.75%程度への利上げが決定されたことから、金利は上昇基調で推移しました。その結果、10年国債金利は2.09%で当期末を迎えました。

社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）については、期前半は米景気の減速懸念や米関税政策に対する投資家のリスク回避姿勢の高まり等を背景に拡大する局面が見られましたが、期後半は堅調な企業業績や金利上昇に伴う社債投資需要の回復から、縮小傾向へ転じました。

ポートフォリオ

■当ファンド

当ファンドは設定以来、投資信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ってまいりましたが、抜本的な運用方針の見直しを行い、当期においてマザーファンドの入れ替えを行いました。当期に組み入れたマザーファンド受益証券はニッセイ国内公社債クレジット特化型マザーファンド、ニッセイ国内債券アクティブ（金利戦略重視型）マザーファンド、ニッセイ国内債券マザーファンド*となります。

※印については期中にマザーファンドの全売却を行いました。

■マザーファンド

<ニッセイ国内公社債クレジット特化型マザーファンド>

国内の公社債を主要投資対象とし、NOMURA-BPI総合をベンチマークとし、信用リスクの適切な管理を主な超過収益源として、これを中長期的に上回る投資成果を目標に運用を行いました。

<ニッセイ国内債券アクティブ（金利戦略重視型）マザーファンド>

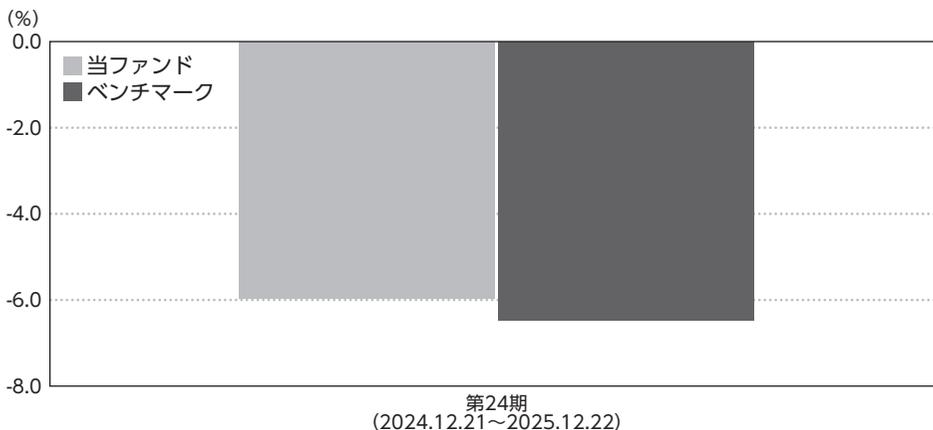
国内の公社債を主要投資対象とし、NOMURA-BPI総合をベンチマークとし、これを中長期的に上回ることを目標にアクティブ運用を行いました。

マクロ経済分析、債券市場分析に基づくデュレーション・満期構成比・債券種類別構成比の調整および個別銘柄の信用リスク分析等に基づく銘柄選択によりポートフォリオを構築しました。

（注）デュレーションとは、債券投資におけるリスク度合いを表す主要な指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表します。デュレーションが長いほど、金利変動に対する債券価格の反応は大きくなります。以下同じです。

*ベンチマークはNOMURA-BPI総合です。ベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

ベンチマークとの差異



当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は-6.0%となり、ベンチマーク騰落率（-6.5%）を上回りました。これは、主にニッセイ国内公社債クレジット特化型マザーファンドおよびニッセイ国内債券アクティブ（金利戦略重視型）マザーファンドにおいて基準価額騰落率がベンチマーク騰落率を上回ったことによるものです。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2024年12月21日~2025年12月22日
当期分配金（税引前）	-
対基準価額比率	-
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,989円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、「ニッセイ国内公社債クレジット特化型マザーファンド」「ニッセイ国内債券アクティブ（金利戦略重視型）マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に国内の公社債に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■マザーファンド

<ニッセイ国内公社債クレジット特化型マザーファンド>

国内の長期金利は、財政政策に関する材料の出尽くしが金利低下圧力となる一方、為替が円安基調で推移する中で日銀による利上げ観測のくすぶりが金利上昇圧力となり、もみ合いの推移を想定します。

社債スプレッドについては、金利上昇を受けて社債投資需要は高まりやすい環境にあるものの、既に一定程度縮小が進んだことから横ばいを想定します。

種別構成比については、引き続き事業債のオーバーウェイトを中心に調整します。

<ニッセイ国内債券アクティブ（金利戦略重視型）マザーファンド>

国内の長期金利については、米国の緩やかな利下げやトランプ米政権の政策に対する不透明感が継続する一方で、国内のインフレ高止まりと円安による景気への負の影響等を背景に日銀の追加利上げ観測がくすぶることで、横ばいからやや上昇を想定しています。

デュレーションについては、国内外の金融政策や金融市場動向を勘案しつつ、長期化・短期化を機動的に調整します。

残存年数構成比については、引き続き各年限の割高・割安の変化に応じてポジションを調整します。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

	第24期末 2025年12月22日
ニッセイ国内公社債クレジット特化型マザーファンド	50.1%
ニッセイ国内債券アクティブ（金利戦略重視型）マザーファンド	49.9

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

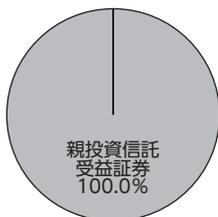
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

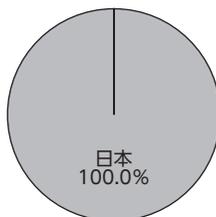
項目	第24期末 2025年12月22日
純資産総額	1,029,415,509円
受益権総口数	1,012,348,445口
1万口当たり基準価額	10,169円

(注) 当期間中における追加設定元本額は145,398,847円、同解約元本額は198,436,541円です。

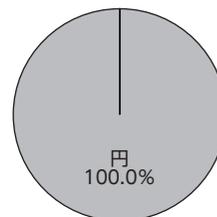
■資産別配分



■国別配分



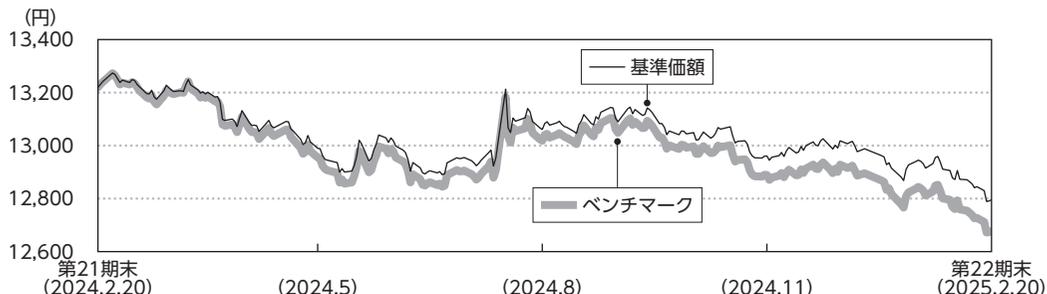
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2025年12月22日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ国内公社債クレジット特化型マザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 上位銘柄

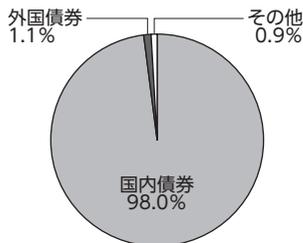
銘柄名	通貨	比率
第366回 利付国債 (10年)	円	3.2%
第370回 利付国債 (10年)	円	2.2
第175回 利付国債 (5年)	円	2.1
第466回 利付国債 (2年)	円	2.1
第181回 利付国債 (20年)	円	2.0
第2回 武田薬品工業劣後特約付	円	1.7
第170回 利付国債 (20年)	円	1.6
第162回 利付国債 (20年)	円	1.6
第173回 利付国債 (20年)	円	1.5
第153回 利付国債 (20年)	円	1.5
組入銘柄数		254

■ 1万口当たりの費用明細

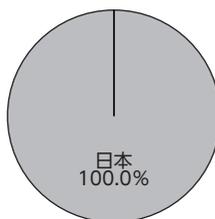
2024.2.21~2025.2.20

項目	金額
その他費用 (保管費用)	0円
(その他)	(0)
合計	0

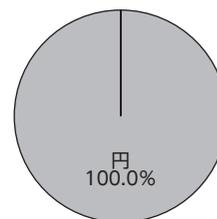
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



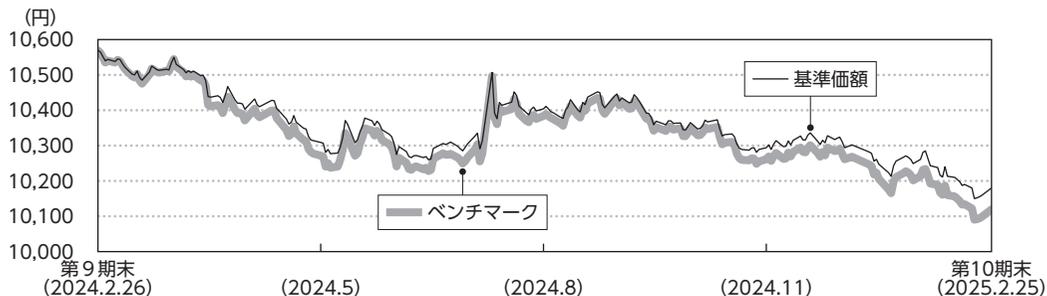
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2025年2月20日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイ国内債券アクティブ（金利戦略重視型）マザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 上位銘柄

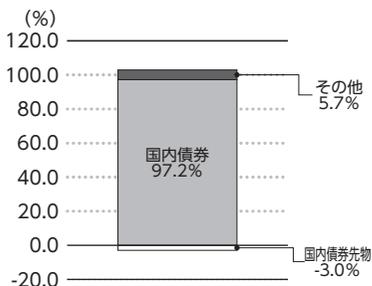
銘柄名	通貨	比率
第366回 利付国債 (10年)	円	8.5%
第367回 利付国債 (10年)	円	4.8
第377回 利付国債 (10年)	円	4.4
第468回 利付国債 (2年)	円	4.2
第160回 利付国債 (5年)	円	4.1
長期国債 先物 0703月 売	円	3.0
第370回 利付国債 (10年)	円	2.5
第360回 利付国債 (10年)	円	2.3
第182回 利付国債 (20年)	円	1.9
第191回 利付国債 (20年)	円	1.8
組入銘柄数		127

■ 1万口当たりの費用明細

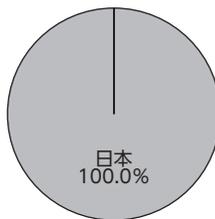
2024.2.27~2025.2.25

項目	金額
売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	0

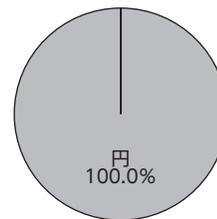
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2025年2月25日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配額)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	ベンチマーク	期中 騰落率	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
				基準価額+ 累計分配金					
20期(2021年12月20日)	円 11,839	円 0	% △0.4	円 11,839	13,798	% 0.1	% 84.4	% -	百万円 1,609
21期(2022年12月20日)	11,227	0	△5.2	11,227	13,065	△5.3	92.1	-	1,469
22期(2023年12月20日)	11,267	0	0.4	11,267	13,156	0.7	92.1	-	1,297
23期(2024年12月20日)	10,813	0	△4.0	10,813	12,672	△3.7	92.7	-	1,152
24期(2025年12月22日)	10,169	0	△6.0	10,169	11,853	△6.5	95.4	△6.0	1,029

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配額)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。なお、ベンチマークは2025年3月20日にNOMURA-BPI(国債)からNOMURA-BPI(総合)に変更しています。

(注4) 先物比率は買建比率-売建比率です。以下同じです。

(注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク	騰落率		債券 組入比率	債券 先物比率
	円	%		%	%		
(期首)2024年12月20日	10,813	-	12,672	-	92.7	-	
12月末	10,782	△0.3	12,639	△0.3	92.8	-	
2025年1月末	10,706	△1.0	12,544	△1.0	87.6	△1.4	
2月末	10,640	△1.6	12,458	△1.7	97.7	△2.5	
3月末	10,542	△2.5	12,328	△2.7	97.3	△3.4	
4月末	10,588	△2.1	12,400	△2.1	95.6	△5.3	
5月末	10,453	△3.3	12,241	△3.4	96.9	△8.3	
6月末	10,518	△2.7	12,305	△2.9	95.9	△8.0	
7月末	10,421	△3.6	12,180	△3.9	97.7	△6.6	
8月末	10,391	△3.9	12,142	△4.2	97.7	△2.7	
9月末	10,384	△4.0	12,132	△4.3	97.9	△5.2	
10月末	10,404	△3.8	12,153	△4.1	94.4	△3.4	
11月末	10,295	△4.8	12,015	△5.2	96.7	△4.3	
(期末)2025年12月22日	10,169	△6.0	11,853	△6.5	95.4	△6.0	

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2024年12月21日～2025年12月22日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ国内公社債クレジット特化型マザーファンド	499,256	643,035	80,955	102,615
ニッセイ国内債券アクティブ（金利戦略重視型）マザーファンド	629,300	643,036	102,169	102,615
ニッセイ国内債券マザーファンド	15,391	20,814	863,278	1,161,398

(注) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2024年12月21日～2025年12月22日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2025年12月22日現在

種類	期首（前期末）	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ国内公社債クレジット特化型マザーファンド	－	418,301	515,807
ニッセイ国内債券アクティブ（金利戦略重視型）マザーファンド	－	527,130	513,635
ニッセイ国内債券マザーファンド	847,886	－	－

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるマザーファンド全体の口数は、ニッセイ国内公社債クレジット特化型マザーファンドが69,419,364千口、ニッセイ国内債券アクティブ（金利戦略重視型）マザーファンドが28,347,156千口です。

投資信託財産の構成

2025年12月22日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ国内公社債クレジット特化型マザーファンド	515,807	50.0
ニッセイ国内債券アクティブ（金利戦略重視型）マザーファンド	513,635	49.8
コール・ローン等、その他	2,580	0.3
投資信託財産総額	1,032,024	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

DCニッセイ国内債券アクティブ

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年12月22日現在)

項目	当期末
(A) 資産	1,032,024,166円
コール・ローン等	1,975,663
ニッセイ国内公社債クレジット特化型 マザーファンド(評価額)	515,807,362
ニッセイ国内債券アクティブ(金利戦略 重視型)マザーファンド(評価額)	513,635,825
未収入金	605,316
(B) 負債	2,608,657
未払解約金	573,519
未払信託報酬	1,977,397
その他未払費用	57,741
(C) 純資産総額(A - B)	1,029,415,509
元本	1,012,348,445
次期繰越損益金	17,067,064
(D) 受益権総口数	1,012,348,445口
1万口当たり基準価額(C / D)	10,169円
(注) 期首元本額	1,065,386,139円
期中追加設定元本額	145,398,847円
期中一部解約元本額	198,436,541円

損益の状況

当期 (2024年12月21日～2025年12月22日)

項目	当期
(A) 配当等収益	5,496円
受取利息	5,496
(B) 有価証券売買損益	△ 56,905,721
売買益	3,540,249
売買損	△ 60,445,970
(C) 信託報酬等	△ 4,575,478
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 61,475,703
(E) 前期繰越損益金	△ 59,074,725
(分配準備積立金)	(28,352,610)
(繰越欠損金)	(△ 87,427,335)
(F) 追加信託差損益金*	137,617,492
(配当等相当額)	(173,073,911)
(売買損益相当額)	(△ 35,456,419)
(G) 合計(D + E + F)	17,067,064
次期繰越損益金(G)	17,067,064
追加信託差損益金	137,617,492
(配当等相当額)	(173,073,911)
(売買損益相当額)	(△ 35,456,419)
分配準備積立金	28,352,610
繰越欠損金	△ 148,903,038

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	173,073,911円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	28,352,610円
(e) 分配対象額(a + b + c + d)	201,426,521円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	1,989.70円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円

お知らせ

■運用報告書の電子交付について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献につながるものととらえています。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供も進めていきます。

(2025年4月1日)

■当ファンドの約款変更

以下の変更に伴い、関連条項に所要の変更を行いました。

- ①運用方針の見直し
- ②ベンチマークを「NOMURA－BPI国債」から「NOMURA－BPI総合」に変更
- ③信託報酬率の引き下げ

(2025年3月20日)

- ④運用報告書に関する記載の変更

(2025年4月1日)

■関連会社の実質保有比率

2025年11月末現在、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの信託財産において、委託会社の株主である日本生命保険相互会社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に以下の通り保有しています。

当該実質保有分は、日本生命保険相互会社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

主要投資対象マザーファンド	他のベビーファンドを通じた実質保有比率 (%)
ニッセイ国内公社債クレジット特化型マザーファンド	11.1
ニッセイ国内債券アクティブ（金利戦略重視型）マザーファンド	61.2

運用者情報

■ 当社運用担当者情報について

・ 当社の運用担当者情報はHP上よりご確認いただけます。

■ DCニッセイ国内債券アクティブ（確定拠出年金向け）



<https://www.nam.co.jp/fundinfo/dcnksa/main.html>

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／債券	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	「ニッセイ国内公社債クレジット特化型マザーファンド」および「ニッセイ国内債券アクティブ（金利戦略重視型）マザーファンド」への投資を通じて、実質的に国内の公社債に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	DCニッセイ国内債券アクティブ	「ニッセイ国内公社債クレジット特化型マザーファンド」および「ニッセイ国内債券アクティブ（金利戦略重視型）マザーファンド」受益証券
	ニッセイ国内公社債クレジット特化型マザーファンド	国内の公社債
	ニッセイ国内債券アクティブ（金利戦略重視型）マザーファンド	国内の公社債
運用方法	DCニッセイ国内債券アクティブ	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
	ニッセイ国内公社債クレジット特化型マザーファンド	以下のような投資制限のもと運用を行います。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
	ニッセイ国内債券アクティブ（金利戦略重視型）マザーファンド	以下のような投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として諸経費等控除後の売買益および配当・利子等収益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。	

ニッセイ国内公社債クレジット特化型 マザーファンド

運用報告書

第 22 期

(計算期間：2024年2月21日～2025年2月20日)

運用方針

主として国内の公社債への投資を行い、信用リスクの適切な管理を主な超過収益源として、NOMURA-BPI総合指数の動きを中長期的に上回る投資成果を目標に運用を行います。

主要運用 対象

国内の公社債

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。
・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2024年2月21日～2025年2月20日

国内債券市況

【10年国債金利の推移】



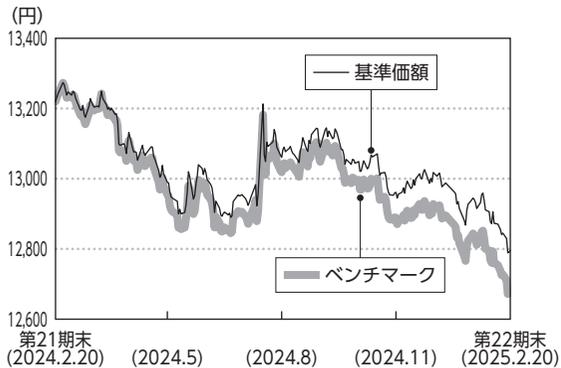
(注) ブルームバーグのデータを使用しています。

期首を0.73%でスタートした10年国債金利は、2024年4月に米国の消費者物価指数（CPI）や雇用統計が市場予想を上回ったことや、植田日銀総裁の金融引き締めに向きな発言を受けて上昇しました。6月中旬の日銀金融政策決定会合では金融緩和に向きな見方が示され、金利は低下基調となりましたが、6月末には円安進行や追加利上げ観測の高まりから再び上昇し、7月末に開催された日銀金融政策決定会合で政策金利の0.25%引き上げや国債買い入れオペ（公開市場操作）の減額も決定され上昇基調で推移しました。

その後、8月以降は米国の景気後退懸念や日銀の追加利上げ見通しの後退、米連邦準備制度理事会（FRB）の大幅利下げの可能性が意識され、金利は低下しました。しかし、10月初旬からは衆院選で与党が過半数割れし財政政策の拡大が意識される中、米国の経済指標が堅調であったことや、11月の米大統領選で当選したトランプ氏が減税策を掲げたことから米金利が上昇し、金利も追隨して上昇しました。2025年1月末の日銀金融政策決定会合で政策金利が0.50%へと引き上げられたことや、その後の利上げ打ち止めが後ずれするとの懸念が広がったこと等を背景に、金利は上昇を続けました。結局、当期末の10年国債金利は1.45%となりました。

社債スプレッドについては、世界的に景気が後退し企業業績が悪化するとの懸念を受けて、8月から9月に拡大したものの、期を通じてみると金利上昇によって社債への投資需要が高まったことや国内の企業業績に対する楽観的な見方が広がったことで、縮小しました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 8月上旬に金利が大幅に低下（債券価格は上昇）したこと
- ・ 8月から9月を除いた期を通じて、社債スプレッドが継続的に縮小したこと

<下落要因>

- ・ 期初から5月にかけて金利が上昇基調で推移したこと
- ・ 9月末から当期末にかけて金利が上昇基調で推移したこと

ポートフォリオ

当マザーファンドは、主として国内の公社債へ投資を行い、信用リスクの適切な管理を主な超過収益源として、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果を目標に運用を行いました。

デュレーションはベンチマークに対しおおむね中立となるようコントロールしました。

また、国債以外の債券の組入比率は当期末時点で約56%と国債との利回り格差に厚みがあり、利回り収益の獲得が見込めると判断される相対的に信用格付の低い社債券を中心に高位に保ちました。

(注1) デュレーションとは、債券投資におけるリスク度合いを表す主要な指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表します。デュレーションが長いほど、金利変動に対する債券価格の反応は大きくなります。

(注2) 比率は対組入債券評価額比です。

ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は-3.2%となり、ベンチマーク騰落率(-4.1%)を上回りました。

これは国債以外の債券の組入比率をベンチマーク対比で高めとしていたことがプラスに働いたことによるものです。

今後の運用方針

引き続き、社債券を中心にポートフォリオを構築し、信用リスクの適切な管理を主な超過収益源として、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果を目標に運用を行います。

ニッセイ国内公社債クレジット特化型マザーファンド

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク	期中騰落率		債券組入比率	純資産総額
	円	%		%	%		
18期(2021年2月22日)	13,533	△1.0	12,804	△1.8	95.6	23,962	
19期(2022年2月21日)	13,621	0.7	12,705	△0.8	97.5	30,220	
20期(2023年2月20日)	13,091	△3.9	12,221	△3.8	96.8	27,920	
21期(2024年2月20日)	13,220	1.0	12,213	△0.1	98.7	51,868	
22期(2025年2月20日)	12,796	△3.2	11,711	△4.1	99.1	71,412	

(注) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク	騰落率		債券組入比率
	円	%		%	%	
(期首)2024年2月20日	13,220	—	12,213	—	98.7	
2月末	13,238	0.1	12,223	0.1	99.5	
3月末	13,229	0.1	12,209	△0.0	99.4	
4月末	13,095	△0.9	12,071	△1.2	99.4	
5月末	12,900	△2.4	11,877	△2.7	99.4	
6月末	12,936	△2.1	11,910	△2.5	99.6	
7月末	12,923	△2.2	11,898	△2.6	100.0	
8月末	13,069	△1.1	12,037	△1.4	99.0	
9月末	13,114	△0.8	12,071	△1.2	98.8	
10月末	13,068	△1.1	12,010	△1.7	99.4	
11月末	12,993	△1.7	11,926	△2.4	99.4	
12月末	12,988	△1.8	11,913	△2.5	99.5	
2025年1月末	12,911	△2.3	11,825	△3.2	97.9	
(期末)2025年2月20日	12,796	△3.2	11,711	△4.1	99.1	

(注) 騰落率は期首比です。

ニッセイ国内公社債クレジット特化型マザーファンド

1万口当たりの費用明細

2024年2月21日～2025年2月20日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
その他費用	0円	0.000%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.000)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(0)	(0.000)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	0	0.000	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（13,033円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2024年2月21日～2025年2月20日

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 51,171,544	千円 45,070,296
	地方債証券	1,200,000	1,194,238
	特殊債券	100,000	— (47,064)
	社債券	40,400,982	24,313,715 (100,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子は含まれていません）。

(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2024年2月21日～2025年2月20日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
第370回 利付国債 (10年)	3,799,461	第364回 利付国債 (10年)	3,504,844
第366回 利付国債 (10年)	3,379,587	第374回 利付国債 (10年)	3,346,608
第374回 利付国債 (10年)	3,352,337	第454回 利付国債 (2年)	2,896,334
第454回 利付国債 (2年)	2,896,587	第366回 利付国債 (10年)	2,864,463
第364回 利付国債 (10年)	2,784,231	第362回 利付国債 (10年)	2,760,026
第362回 利付国債 (10年)	2,230,884	第370回 利付国債 (10年)	2,613,355
第175回 利付国債 (5年)	2,009,714	第358回 利付国債 (10年)	2,514,020
第167回 利付国債 (5年)	1,984,605	第167回 利付国債 (5年)	1,983,138
第153回 利付国債 (20年)	1,780,166	第172回 利付国債 (5年)	1,588,129
第466回 利付国債 (2年)	1,693,500	第153回 利付国債 (20年)	1,369,806

(注1) 金額は受渡代金です (経過利子分は含まれていません)。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2025年2月20日現在

国内 (邦貨建) 公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	36,286,400 (25,515,000)	31,053,415 (21,931,863)	43.5 (30.7)	—	38.3 (25.6)	2.4 (2.4)	2.8 (2.8)
特殊債券 (除く金融債券)	527,125 (527,125)	489,417 (489,417)	0.7 (0.7)	—	0.7 (0.7)	—	—
社債券	40,000,000 (40,000,000)	39,218,730 (39,218,730)	54.9 (54.9)	—	31.6 (31.6)	18.0 (18.0)	5.3 (5.3)
合計	76,813,525 (66,042,125)	70,761,563 (61,640,011)	99.1 (86.3)	—	70.6 (57.8)	20.4 (20.4)	8.1 (8.1)

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入力しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) () 内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

ニッセイ国内公社債クレジット特化型マザーファンド

(国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
国債証券	第466回 利付国債 (2年)	0.5000	2026/11/1	1,500,000	1,492,725
	第155回 利付国債 (5年)	0.3000	2027/12/20	187,700	184,694
	第175回 利付国債 (5年)	0.9000	2029/12/20	1,513,400	1,501,232
	第2回 利付国債 (40年)	2.2000	2049/3/20	60,000	60,284
	第3回 利付国債 (40年)	2.2000	2050/3/20	40,000	39,935
	第4回 利付国債 (40年)	2.2000	2051/3/20	80,000	79,276
	第7回 利付国債 (40年)	1.7000	2054/3/20	105,000	91,472
	第8回 利付国債 (40年)	1.4000	2055/3/20	175,000	140,267
	第9回 利付国債 (40年)	0.4000	2056/3/20	300,000	172,206
	第10回 利付国債 (40年)	0.9000	2057/3/20	260,000	175,630
	第11回 利付国債 (40年)	0.8000	2058/3/20	220,000	141,647
	第12回 利付国債 (40年)	0.5000	2059/3/20	225,000	126,904
	第13回 利付国債 (40年)	0.5000	2060/3/20	300,000	165,864
	第14回 利付国債 (40年)	0.7000	2061/3/20	275,000	161,639
	第15回 利付国債 (40年)	1.0000	2062/3/20	310,000	200,470
	第16回 利付国債 (40年)	1.3000	2063/3/20	295,000	208,647
	第17回 利付国債 (40年)	2.2000	2064/3/20	270,000	248,343
	第360回 利付国債 (10年)	0.1000	2030/9/20	400,000	378,480
	第363回 利付国債 (10年)	0.1000	2031/6/20	1,000,000	937,250
	第366回 利付国債 (10年)	0.2000	2032/3/20	2,441,500	2,280,800
	第370回 利付国債 (10年)	0.5000	2033/3/20	1,698,200	1,598,923
	第375回 利付国債 (10年)	1.1000	2034/6/20	304,000	296,597
	第376回 利付国債 (10年)	0.9000	2034/9/20	48,600	46,430
	第377回 利付国債 (10年)	1.2000	2034/12/20	101,600	99,499
	第32回 利付国債 (30年)	2.3000	2040/3/20	40,000	42,624
	第35回 利付国債 (30年)	2.0000	2041/9/20	50,000	50,726
	第36回 利付国債 (30年)	2.0000	2042/3/20	55,000	55,601
	第38回 利付国債 (30年)	1.8000	2043/3/20	170,000	165,595
	第42回 利付国債 (30年)	1.7000	2044/3/20	244,200	232,002
	第45回 利付国債 (30年)	1.5000	2044/12/20	60,000	54,730
	第46回 利付国債 (30年)	1.5000	2045/3/20	173,000	157,341
	第48回 利付国債 (30年)	1.4000	2045/9/20	420,000	372,930
	第50回 利付国債 (30年)	0.8000	2046/3/20	320,000	249,916
	第51回 利付国債 (30年)	0.3000	2046/6/20	295,000	204,154
第53回 利付国債 (30年)	0.6000	2046/12/20	350,000	257,544	
第56回 利付国債 (30年)	0.8000	2047/9/20	625,000	475,431	
第59回 利付国債 (30年)	0.7000	2048/6/20	865,000	634,183	
第63回 利付国債 (30年)	0.4000	2049/6/20	730,000	485,260	
第67回 利付国債 (30年)	0.6000	2050/6/20	835,000	573,845	

ニッセイ国内公社債クレジット特化型マザーファンド

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
国債証券	第70回 利付国債 (30年)	0.7000	2051/3/20	710,000	494,223
	第73回 利付国債 (30年)	0.7000	2051/12/20	450,000	308,772
	第75回 利付国債 (30年)	1.3000	2052/6/20	755,000	604,958
	第78回 利付国債 (30年)	1.4000	2053/3/20	280,000	228,438
	第79回 利付国債 (30年)	1.2000	2053/6/20	310,000	239,397
	第80回 利付国債 (30年)	1.8000	2053/9/20	355,000	317,547
	第82回 利付国債 (30年)	1.8000	2054/3/20	330,000	294,327
	第84回 利付国債 (30年)	2.1000	2054/9/20	360,000	343,396
	第153回 利付国債 (20年)	1.3000	2035/6/20	1,066,900	1,049,690
	第156回 利付国債 (20年)	0.4000	2036/3/20	244,600	216,578
	第157回 利付国債 (20年)	0.2000	2036/6/20	481,600	414,561
	第158回 利付国債 (20年)	0.5000	2036/9/20	679,000	602,795
	第159回 利付国債 (20年)	0.6000	2036/12/20	500,000	447,380
	第162回 利付国債 (20年)	0.6000	2037/9/20	1,270,000	1,121,168
	第164回 利付国債 (20年)	0.5000	2038/3/20	253,000	218,306
	第165回 利付国債 (20年)	0.5000	2038/6/20	260,000	223,191
	第166回 利付国債 (20年)	0.7000	2038/9/20	1,109,100	974,377
	第168回 利付国債 (20年)	0.4000	2039/3/20	124,000	103,345
	第170回 利付国債 (20年)	0.3000	2039/9/20	1,406,000	1,140,715
	第173回 利付国債 (20年)	0.4000	2040/6/20	1,310,000	1,062,252
	第175回 利付国債 (20年)	0.5000	2040/12/20	335,900	273,845
	第176回 利付国債 (20年)	0.5000	2041/3/20	1,050,000	851,686
	第179回 利付国債 (20年)	0.5000	2041/12/20	630,000	502,790
	第181回 利付国債 (20年)	0.9000	2042/6/20	1,650,000	1,399,348
	第184回 利付国債 (20年)	1.1000	2043/3/20	751,100	652,262
	第185回 利付国債 (20年)	1.1000	2043/6/20	490,000	424,031
	第186回 利付国債 (20年)	1.5000	2043/9/20	337,000	311,222
	第188回 利付国債 (20年)	1.6000	2044/3/20	759,000	709,247
	第191回 利付国債 (20年)	2.0000	2044/12/20	187,000	185,681
	第16回 ポーランド共和国国債	0.9300	2026/11/20	500,000	496,761
		小計	-	-	-
特殊債券 (除く金融債券)	第134回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.3900	2053/7/10	68,767	62,055
	第181回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.5000	2057/6/10	174,282	157,446
	第195回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.9300	2058/8/10	92,965	86,847
	第196回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.0200	2058/9/10	93,182	87,861
	第207回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.3400	2059/8/10	97,929	95,206
		小計	-	-	-
社債券	第41回 フランス相互信用連合銀行 (BF CM) 円貨社債 (2023)	0.8200	2026/10/16	400,000	397,846
	第32回 ビー・ピー・シー・イー・エス・エー	0.7130	2026/7/13	200,000	198,503
	第36回 ビー・ピー・シー・イー・エス・エー	0.8950	2026/12/14	200,000	198,364

ニッセイ国内公社債クレジット特化型マザーファンド

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
社債券	第15回 クレディ・アグリコル・エス・エー期限前償還条項付	1.1140	2028/1/26	100,000	98,886
	第4回 香港上海銀行	0.8080	2027/6/25	300,000	297,395
	第11回 ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー	1.3520	2029/5/25	300,000	295,553
	第12回 ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー	1.3770	2027/12/1	200,000	199,667
	第12回 オーストラリア・ニュージーランド銀行	0.7930	2027/9/17	100,000	99,041
	第3回 マルハニチロ	0.9510	2029/4/25	300,000	293,378
	第39回 大成建設	0.3700	2030/6/14	100,000	94,846
	第36回 清水建設	1.4370	2032/2/20	500,000	499,933
	第4回 大和ハウス工業劣後特約付 (サステナビリティリンク債券)	1.2700	2059/9/25	100,000	97,570
	第23回 積水ハウス	1.0570	2028/2/14	200,000	199,361
	第25回 積水ハウス	1.3510	2032/2/13	100,000	98,660
	第26回 積水ハウス	1.6110	2035/2/14	200,000	195,510
	第2回 積水ハウス劣後特約付	1.7130	2059/7/8	200,000	199,204
	第3回 積水ハウス劣後特約付	2.5170	2064/7/8	300,000	299,130
	第1回 タケエイ	0.5800	2026/9/2	100,000	98,693
	第19回 森永乳業 (グリーン債券)	1.0920	2031/6/5	100,000	97,186
	第20回 森永乳業	1.4300	2034/6/5	100,000	96,281
	第17回 日本ハム	1.5610	2035/1/19	500,000	489,495
	第1回 アサヒグループホールディングス劣後特約付	0.9700	2080/10/15	200,000	199,798
	第3回 プレミアムウォーターホールディングス	1.2000	2027/3/1	100,000	98,233
	第9回 プレミアムウォーターホールディングス	2.1210	2027/12/10	100,000	99,429
	第2回 不二製油グループ本社劣後特約付	1.5710	2054/4/25	500,000	491,650
	第1回 あらた	0.7890	2028/9/6	200,000	194,803
	第32回 味の素	1.2040	2034/9/20	200,000	190,633
	第2回 日清食品ホールディングス	0.9280	2031/10/17	200,000	193,710
	第6回 日鉄興和不動産	0.8300	2028/7/27	200,000	195,526
	第8回 日鉄興和不動産 (グリーン債券)	1.5700	2030/1/23	200,000	198,546
	第7回 中央日本土地建物グループ (グリーン債券)	0.9090	2028/8/15	100,000	97,633
	第8回 中央日本土地建物グループ (グリーン債券)	1.0430	2029/2/16	200,000	194,989
	第10回 中央日本土地建物グループ (グリーン債券)	1.6500	2030/2/14	400,000	396,662
	第1回 東洋紡劣後特約付	2.8850	2061/9/12	100,000	99,280
	第14回 野村不動産ホールディングス	0.4800	2030/6/7	100,000	94,576
	第26回 森ビル (グリーン債券)	0.3200	2029/11/14	200,000	189,197
	第2回 森ビル (グリーン債券) 劣後特約付	1.1700	2056/10/19	200,000	198,483
	第28回 東急不動産ホールディングス (グリーン債券)	0.6940	2028/3/1	100,000	98,296
	第29回 旭化成	1.4020	2034/12/1	200,000	193,832
	第4回 レゾナック・ホールディングス	1.4090	2029/12/10	100,000	98,932
	第63回 住友化学	0.3600	2030/10/22	300,000	277,123
	第3回 住友化学劣後特約付	3.3000	2059/9/12	700,000	720,381
	第6回 日本酸素ホールディングス	1.3550	2030/2/27	100,000	100,000

ニッセイ国内公社債クレジット特化型マザーファンド

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
社債券	第60回 三井化学	1.1500	2028/2/25	300,000	300,000
	第62回 三井化学	1.9760	2035/2/27	200,000	200,000
	第16回 ダイセル	0.3800	2027/12/14	200,000	195,619
	第22回 UBE	1.0910	2027/12/3	300,000	298,587
	第13回 野村総合研究所	0.9050	2030/12/6	300,000	291,248
	第2回 武田薬品工業劣後特約付	1.9340	2084/6/25	1,200,000	1,188,854
	第24回 LINEヤフー	0.9930	2027/9/10	100,000	99,001
	第25回 LINEヤフー	1.3500	2029/9/12	100,000	97,922
	第6回 荒川化学工業	2.0210	2027/12/17	300,000	298,219
	第4回 ENEOSホールディングス劣後特約付	1.3280	2083/9/20	200,000	196,625
	第5回 ENEOSホールディングス劣後特約付	2.1950	2083/9/20	200,000	194,153
	第4回 日本製鉄劣後特約付	1.5340	2059/6/13	300,000	295,390
	第6回 日本製鉄劣後特約付	2.3280	2064/6/13	200,000	195,147
	第1回 合同製鐵	1.1700	2029/3/6	100,000	96,674
	第2回 日本冶金工業	0.7000	2028/12/1	200,000	191,945
	第13回 荏原製作所 (サステナビリティリンクボンド)	1.4680	2034/9/19	200,000	193,327
	第32回 ダイキン工業	1.0050	2031/7/25	100,000	97,431
	第10回 ミネベアミツミ (グリーンボンド)	0.4200	2027/11/25	100,000	97,715
	第1回 日本ピラー工業 (グリーンボンド)	1.0620	2028/12/14	200,000	195,444
	第7回 TDK	0.4300	2030/7/26	200,000	188,833
	第7回 スタンレー電気	1.2620	2031/12/17	600,000	584,971
	第45回 IHI	0.3400	2029/10/17	100,000	94,513
	第32回 JA三井リース	1.0300	2028/1/21	200,000	198,747
	第33回 JA三井リース (サステナビリティリンクボンド)	1.1810	2030/1/23	100,000	98,374
	第4回 かんぽ生命保険劣後特約付	2.1330	2054/4/17	300,000	290,651
	第4回 アイシン劣後特約付	1.4620	2054/12/19	200,000	194,435
	第8回 SUBARU (グリーンボンド)	1.0590	2030/11/29	200,000	194,405
	第10回 SUBARU (グリーンボンド)	1.5570	2034/9/4	200,000	192,672
	第1回 明治安田生命第1回劣後ローン流動化劣後特約付	0.8800	2051/8/2	200,000	183,946
	第6回 ゼンショーホールディングス	1.3490	2029/12/12	300,000	294,885
	第1回 IDOM	1.8000	2027/6/25	100,000	98,363
	第3回 シークス	1.2620	2029/6/6	100,000	97,962
	第10回 長瀬産業	1.6900	2034/11/28	300,000	291,398
	第5回 兼松	0.4200	2027/3/3	200,000	195,705
	第7回 三菱商事劣後特約付	0.5100	2081/9/13	200,000	196,927
	第35回 阪和興業	0.5400	2028/6/1	400,000	388,698
	第13回 ニプロ (ソーシャルボンド)	1.0880	2028/10/13	100,000	97,994
	第14回 ニプロ (ソーシャルボンド)	1.2400	2029/10/10	100,000	97,716
	第1回 ニプロ (ソーシャルボンド) 劣後特約付	1.6000	2055/9/28	300,000	299,459
	第8回 岩谷産業	1.4980	2034/9/12	100,000	95,306

ニッセイ国内公社債クレジット特化型マザーファンド

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
社債券	第2回 稲畑産業	1.7660	2034/6/5	200,000	194,959
	第3回 稲畑産業	1.1410	2029/6/5	200,000	196,964
	第20回 三井住友トラスト・ホールディングス劣後特約付	1.1490	2033/9/5	100,000	98,270
	第23回 三井住友トラスト・ホールディングス劣後特約付	1.4750	2034/9/4	100,000	98,550
	第34回 三井住友信託銀行	1.3580	2032/1/23	300,000	298,297
	第38回 NTTファイナンス	1.3980	2034/9/20	900,000	867,175
	第4回 東京センチュリー劣後特約付	1.9290	2059/12/10	600,000	591,500
	第32回 SBIホールディングス	1.1000	2025/12/5	100,000	99,986
	第34回 SBIホールディングス	0.9500	2026/6/5	300,000	298,416
	第37回 SBIホールディングス	1.0000	2027/3/5	100,000	99,012
	第40回 SBIホールディングス	1.3460	2028/10/23	400,000	394,370
	第41回 SBIホールディングス	1.4500	2028/1/21	200,000	199,006
	第22回 イオンフィナンシャルサービス	0.4400	2027/1/4	200,000	196,847
	第24回 イオンフィナンシャルサービス	1.4700	2028/2/25	300,000	300,000
	第6回 オリックス劣後特約付	1.7280	2060/3/31	100,000	97,501
	第35回 三井住友ファイナンス&リース	0.7090	2028/2/2	100,000	98,637
	第1回 三菱HCキャピタル劣後特約付	0.6300	2081/9/27	100,000	98,293
	第3回 大和証券グループ本社劣後特約付	2.1990	2029/12/5	500,000	493,493
	第1回 東京海上日動火災保険劣後特約付	0.9600	2079/12/24	600,000	577,380
	第2回 三井住友海上火災保険劣後特約付	1.3900	2076/2/10	200,000	200,220
	第4回 三井住友海上火災保険劣後特約付	1.1700	2077/12/10	100,000	98,507
	第2回 損害保険ジャパン日本興亜劣後特約付	0.8400	2076/8/8	200,000	198,104
	第4回 損害保険ジャパン劣後特約付	2.5000	2083/2/13	600,000	600,399
	第25回 NECキャピタルソリューション	0.3400	2026/6/5	200,000	198,105
	第5回 三菱地所劣後特約付	0.6600	2081/2/3	300,000	298,253
	第3回 東京建物 (サステナビリティボンド) 劣後特約付	1.1300	2061/2/10	100,000	91,684
	第37回 相鉄ホールディングス	0.6810	2033/3/4	100,000	92,217
	第48回 京浜急行電鉄	0.8180	2033/7/27	200,000	186,116
	第1回 富士急行	0.5950	2028/12/7	200,000	190,789
	第1回 西日本鉄道劣後特約付	0.5900	2056/6/22	100,000	98,770
	第2回 西日本鉄道劣後特約付	0.6700	2058/6/21	300,000	287,730
	第124回 近鉄グループホールディングス	0.6690	2028/7/21	100,000	97,443
	第128回 近鉄グループホールディングス (グリーンボンド)	1.4520	2031/12/12	200,000	194,986
	第7回 山九	1.2050	2034/2/28	100,000	94,669
	第1回 日新	0.9480	2027/8/27	200,000	197,822
	第5回 神奈川中央交通	0.4500	2025/12/8	500,000	498,285
	第6回 神奈川中央交通	1.3430	2029/11/29	300,000	295,590
	第1回 商船三井劣後特約付	1.6000	2056/4/27	300,000	299,791
	第14回 川崎汽船	0.7290	2028/9/11	100,000	97,183
	第1回 日本航空劣後特約付	1.6000	2058/10/11	500,000	489,210

ニッセイ国内公社債クレジット特化型マザーファンド

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
社債券	第13回 日本航空 (トランジションボンド)	1.6340	2034/5/23	300,000	287,101
	第1回 TREホールディングス (サステナビリティリンクボンド)	1.5000	2028/9/6	200,000	195,283
	第1回 K P Pグループホールディングス	1.1200	2028/3/9	200,000	196,456
	第2回 K P Pグループホールディングス	1.1670	2029/3/12	200,000	194,825
	第5回 ヤマタネ (グリーンボンド)	1.3500	2026/12/11	300,000	299,014
	第4回 ヤマタネ	0.5000	2025/12/12	500,000	497,491
	第6回 日本トランスシティ (グリーンボンド)	0.5050	2028/6/15	200,000	194,126
	第1回 近鉄エクスプレス	0.4500	2029/9/20	100,000	93,786
	第39回 KDDI	1.3970	2034/12/5	200,000	193,324
	第21回 ソフトバンク	0.8200	2028/7/12	100,000	97,392
	第46回 光通信	1.2720	2029/3/14	200,000	195,346
	第47回 光通信	1.9340	2031/3/14	100,000	97,272
	第48回 光通信	2.0500	2031/4/25	100,000	97,723
	第49回 光通信	1.0730	2027/9/10	200,000	197,763
	第2回 GMOインターネット	0.7900	2026/6/24	100,000	99,002
	第11回 GMOインターネットグループ	1.9440	2029/7/25	200,000	196,769
	第562回 関西電力	1.1280	2034/1/25	300,000	284,667
	第1回 関西電力劣後特約付	0.8960	2082/3/20	100,000	98,583
	第3回 関西電力劣後特約付	1.2590	2082/3/20	400,000	375,388
	第1回 中国電力劣後特約付	0.8400	2061/12/23	100,000	91,397
	第3回 東北電力劣後特約付	2.0990	2062/9/15	100,000	99,540
	第1回 東北電力劣後特約付	1.5450	2057/9/14	400,000	399,044
	第541回 東北電力	0.3500	2032/1/23	100,000	92,202
	第563回 東北電力	1.1610	2034/4/25	100,000	94,647
	第569回 東北電力	1.4420	2033/11/25	300,000	292,642
	第1回 九州電力劣後特約付	0.9900	2080/10/15	200,000	199,699
	第3回 九州電力劣後特約付	1.3000	2080/10/15	100,000	95,612
	第524回 九州電力	1.1610	2034/4/25	100,000	94,647
	第530回 九州電力	1.5170	2034/11/24	200,000	193,965
	第396回 北海道電力 (トランジションボンド)	1.4880	2034/10/25	200,000	193,154
	第400回 北海道電力	2.4020	2045/2/24	200,000	200,000
	第36回 沖縄電力	1.4470	2034/12/25	400,000	388,452
	第1回 沖縄電力劣後特約付	1.7790	2052/12/25	100,000	99,691
	第2回 沖縄電力劣後特約付	2.0490	2052/12/25	100,000	98,996
	第59回 東京電力パワーグリッド	1.1900	2028/1/19	100,000	99,552
	第63回 東京電力パワーグリッド	0.9800	2028/4/19	100,000	98,792
	第71回 東京電力パワーグリッド	0.9960	2029/4/18	100,000	97,951
	第72回 東京電力パワーグリッド	1.5680	2034/4/18	200,000	191,256
	第77回 東京電力パワーグリッド	1.3610	2031/10/10	300,000	291,708
	第78回 東京電力パワーグリッド	1.7060	2034/10/10	200,000	192,328

ニッセイ国内公社債クレジット特化型マザーファンド

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額	
社債券	第80回 東京電力パワーグリッド	1.7570	2033/1/21	200,000	197,122	
	第81回 東京電力パワーグリッド	2.8380	2045/1/23	200,000	196,892	
	第6回 東京電力リニューアブルパワー (グリーンボンド)	1.5720	2031/12/12	200,000	195,950	
	第4回 大阪瓦斯劣後特約付	0.6300	2080/9/10	100,000	93,030	
	第1回 メタウォーター (ブルーボンド)	0.7340	2028/12/7	200,000	194,527	
	第7回 イチネンホールディングス	0.5300	2026/9/14	100,000	98,733	
	第8回 イチネンホールディングス	1.3000	2026/12/4	200,000	199,741	
	第9回 イチネンホールディングス	1.5000	2029/9/12	100,000	99,254	
	第4回 日本空港ビルデング (グリーンボンド)	1.3690	2032/1/29	400,000	394,437	
	第2回 日鉄住金物産	0.3950	2028/3/3	100,000	97,209	
	第60回 ソフトバンクグループ	1.7990	2027/4/23	500,000	496,464	
	第2回 非アフラック生命保険劣後特約付	1.9580	2053/12/5	100,000	97,072	
	PayPal Holdings Inc 2026/06/09	0.9720	2026/6/9	200,000	199,728	
	Berkshire Hathaway Inc. 2026/11/27	0.9550	2026/11/27	200,000	198,824	
	ING Bank N.V. 2028/12/07	1.0530	2028/12/7	200,000	197,836	
	Berkshire Hathaway Inc 2027/12/0808	1.0310	2027/12/8	200,000	197,964	
	第1回 住友生命第4回劣後ローン流動化劣後特約付	1.8840	2029/7/3	200,000	197,286	
		小計	-	-	-	39,218,730
		合計	-	-	-	70,761,563

投資信託財産の構成

2025年2月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
公社債	千円 70,761,563	% 97.3
コール・ローン等、その他	1,946,468	2.7
投資信託財産総額	72,708,031	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

ニッセイ国内公社債クレジット特化型マザーファンド

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年2月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	72,708,031,982円
コーポレート債	445,173,932
公社債(評価額)	70,761,563,624
未収入金	1,288,611,931
未収利息	187,768,654
前払費用	24,913,841
(B) 負債	1,295,286,417
未払金	1,285,849,950
未払解約金	9,436,467
(C) 純資産総額(A-B)	71,412,745,565
元本	55,807,609,686
次期繰越損益	15,605,135,879
(D) 受益権総口数	55,807,609,686口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,796円

(注1) 期首元本額 39,235,545,006円
 期中追加設定元本額 30,446,347,915円
 期中一部解約元本額 13,874,283,235円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイ/パトナム・グローバルバランスオープン(債券重視型)	223,190,204円
ニッセイ/パトナム・グローバルバランスオープン(標準型)	170,107,169円
ニッセイ/パトナム・グローバルバランスオープン(株式重視型)	32,903,351円
ニッセイ/パトナム・グローバルバランスオープン(標準型)VA(適格機関投資家専用)	15,328,809円
ニッセイ/パトナム・グローバルバランス(債券重視型)SA(適格機関投資家限定)	603,793,781円
ニッセイ/パトナム・グローバルバランス(標準型)SA(適格機関投資家限定)	1,122,697,464円
ニッセイ/パトナム・グローバルバランス(株式重視型)SA(適格機関投資家限定)	222,811,351円
DCニッセイ/パトナム・グローバルバランス(債券重視型)	1,387,230,397円
DCニッセイ/パトナム・グローバルバランス(標準型)	2,779,116,516円
DCニッセイ/パトナム・グローバルバランス(株式重視型)	905,997,409円
DCニッセイ国内債券アクティブ	430,523,413円
ニッセイ/パトナム・グローバルバランス(成長型)SA(適格機関投資家限定)	24,402,751円
ニッセイ国内公社債クレジット特化型DB(適格機関投資家限定)	6,196,275,385円
ニッセイ国内債券アクティブプラス(非課税適格機関投資家限定)	2,536,152,862円
ニッセイ国内債券アクティブファンド(適格機関投資家専用)	5,955,457,528円
ニッセイ国内債券アクティブプラス(FOFs用)(適格機関投資家専用)	25,351,009,304円
ニッセイ国内債券アクティブプラス2024-06(適格機関投資家限定)	7,736,641,336円
DCニッセイバランスアクティブ	113,970,656円

損益の状況

当期(2024年2月21日~2025年2月20日)

項目	当期
(A) 配当等収益	576,561,223円
受取利息	576,565,670
支払利息	△ 4,447
(B) 有価証券売買損益	△ 2,590,612,135
売買益	123,463,828
売買損	△ 2,714,075,963
(C) 信託報酬等	△ 132,136
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 2,014,183,048
(E) 前期繰越損益金	12,633,178,032
(F) 追加信託差損益金	9,054,319,911
(G) 解約差損益金	△ 4,068,179,016
(H) 合計(D+E+F+G)	15,605,135,879
次期繰越損益金(H)	15,605,135,879

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

ニッセイ国内債券アクティブ (金利戦略重視型) マザーファンド

運用報告書

第 10 期

(計算期間：2024年2月27日～2025年2月25日)

運用方針	<p>①国内の公社債を主要投資対象とし、NOMURA-BPI 総合をベンチマークとして、これを中長期的に上回ることを目標にアクティブ運用を行います。</p> <p>②マクロ経済分析、債券市場分析に基づくデュレーション、満期構成比、債券種類別構成比の調整および個別銘柄の信用リスク分析等に基づく銘柄選択によりポートフォリオを構築します。</p>	主要運用対象	国内の公社債
			運用方法



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2024年2月27日～2025年2月25日

国内債券市況

【10年国債金利の推移】



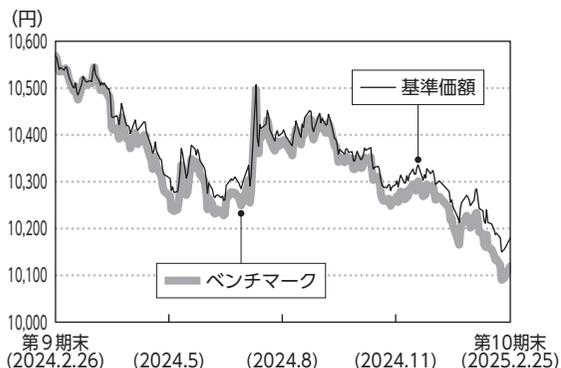
(注) ブルームバーグのデータを使用しています。

10年国債金利は期初を大幅に上回る水準で当期末を迎えました。

期初を0.69%でスタートした10年国債金利は、2024年3月の日銀金融政策決定会合におけるイールドカーブ・コントロール（長短金利操作、YCC）政策の終了とマイナス金利解除を経て、4月以降は米景気指標の改善による米利下げ観測の後退と円安の進行から、日銀の国債買い入れオペ（公開市場操作）の減額や追加利上げ観測が高まり大きく上昇しました。その後、6月には欧州中央銀行（ECB）が利下げを開始し、米金利も景気指標の鈍化から低下基調となったため、国内長期金利は1.0%をはさむレンジ圏での推移となりました。7月末には日銀が事前織り込みの不十分な状態で追加利上げを実施したことや直後の米景気指標が悪化したことなどから金融市場が混乱し、株価の大幅下落とともに金利は大きく低下するなど投資家のリスク回避姿勢が高まりました。

その後は0.8%台で推移しましたが、10月の衆院選において与党が過半数を割ったことで財政拡大が意識されたことに加えて、11月の米大統領選でトランプ元大統領が勝利したことや、上下院での共和党の勝利を受けて財政拡大やインフレ観測等から米金利が上昇したことを背景に、国内金利は再び上昇基調となりました。年明け以降も日銀副総裁の金融引き締めに向きない発言や物価の上振れを背景に政策金利の到達点が高まるとの警戒感から一段と上昇基調を強め、結局、当期末の10年国債金利は1.37%となりました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2024年7月末から8月上旬にかけて、日銀の追加利上げ実施と直後の米景気指標の悪化等から金融市場が混乱したことを受けて、金利が大幅に低下（債券価格は上昇）したこと

<下落要因>

- ・期初から2024年5月末にかけて、米景気指標の改善と円安の進行により日銀の金融引き締めへの期待感が高まったことから金利が上昇したこと
- ・10月初旬から当期末にかけて、衆院選における与党の過半数割れを背景とした財政拡大懸念と米トランプ政権によるインフレ再燃懸念の高まりに加えて、日銀の金融引き締めに前向きな姿勢等を受けて金利が上昇したこと

ポートフォリオ

国内の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回ることを目標にアクティブ運用を行いました。

ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は-3.7%となり、ベンチマーク騰落率（-4.3%）を上回りました。

これは主に対ベンチマーク比でデュレーションを短期化していたことや事業債をオーバーウェイトにしていたことがプラスに働いたことによるものです。

(注) デュレーションとは、債券投資におけるリスク度合いを表す主要な指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表します。デュレーションが長いほど、金利変動に対する債券価格の反応は大きくなります。

今後の運用方針

国内の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回ることを目標にアクティブ運用を行います。

お知らせ

■約款変更

- ・以下の変更に伴い、関連条項に所要の変更を行いました。
 - ①デリバティブ取引等についての管理の変更
 - ②信用リスク分散規制にかかる投資制限条項の追加および変更

(2024年12月4日)

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	ベンチマーク	期中騰落率	債券	債券	純資産 総額
					組入比率	先物比率	
	円	%		%	%	%	百万円
6期(2021年2月25日)	10,842	△1.8	10,566	△2.4	81.4	△10.8	19,515
7期(2022年2月25日)	10,831	△0.1	10,504	△0.6	93.2	△17.0	19,495
8期(2023年2月27日)	10,526	△2.8	10,134	△3.5	91.2	△17.2	18,755
9期(2024年2月26日)	10,569	0.4	10,144	0.1	97.5	△27.3	18,782
10期(2025年2月25日)	10,180	△3.7	9,713	△4.3	97.2	△3.0	28,398

(注1) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

(注2) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	債券	債券
					組入比率	先物比率
	円	%		%	%	%
(期首)2024年2月26日	10,569	－	10,144	－	97.5	△27.3
2月末	10,540	△0.3	10,111	△0.3	93.1	△18.0
3月末	10,530	△0.4	10,100	△0.4	95.8	△10.9
4月末	10,432	△1.3	9,986	△1.6	92.9	△8.6
5月末	10,277	△2.8	9,826	△3.1	92.6	△4.7
6月末	10,297	△2.6	9,853	△2.9	93.4	△5.5
7月末	10,291	△2.6	9,843	△3.0	89.0	△20.3
8月末	10,393	△1.7	9,958	△1.8	94.4	△14.9
9月末	10,421	△1.4	9,986	△1.6	95.4	△3.9
10月末	10,372	△1.9	9,935	△2.1	98.2	△6.3
11月末	10,314	△2.4	9,866	△2.7	98.1	△8.6
12月末	10,302	△2.5	9,855	△2.8	90.3	△3.9
2025年1月末	10,243	△3.1	9,783	△3.6	89.3	△3.8
(期末)2025年2月25日	10,180	△3.7	9,713	△4.3	97.2	△3.0

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2024年2月27日～2025年2月25日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)	0.004% (0.004)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 ・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	0	0.004	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（10,359円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2024年2月27日～2025年2月25日

(1) 公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	75,203,388	67,761,068
	地方債証券	100,000	99,316
	特殊債券	—	(15,512)
	社債券	5,592,531	2,400,931 (400,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
		百万円	百万円	百万円	百万円
国内	債券先物取引	—	—	91,885	96,146

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

主要な売買銘柄

2024年2月27日～2025年2月25日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
第374回 利付国債（10年）	4,747,447	第374回 利付国債（10年）	4,544,011
第377回 利付国債（10年）	3,408,280	第166回 利付国債（5年）	3,378,734
第166回 利付国債（5年）	3,387,182	第188回 利付国債（20年）	3,299,887
第188回 利付国債（20年）	3,293,950	第167回 利付国債（5年）	3,181,274
第167回 利付国債（5年）	3,183,714	第375回 利付国債（10年）	2,843,972
第366回 利付国債（10年）	3,027,828	第173回 利付国債（5年）	2,384,823
第375回 利付国債（10年）	2,943,265	第377回 利付国債（10年）	2,134,533
第173回 利付国債（5年）	2,389,816	第189回 利付国債（20年）	2,044,830
第190回 利付国債（20年）	2,382,743	第363回 利付国債（10年）	2,030,688
第376回 利付国債（10年）	2,357,972	第190回 利付国債（20年）	1,993,423

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2025年2月25日現在

(1) 国内（邦貨建）公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	22,817,800 (19,033,100)	20,557,926 (17,245,297)	72.4 (60.7)	—	62.0 (50.3)	6.2 (6.2)	4.2 (4.2)
特殊債券 (除く金融債券)	254,158 (254,158)	228,778 (228,778)	0.8 (0.8)	—	0.8 (0.8)	—	—
社債券	6,900,000 (6,900,000)	6,821,286 (6,821,286)	24.0 (24.0)	—	11.8 (11.8)	9.4 (9.4)	2.8 (2.8)
合計	29,971,958 (26,187,258)	27,607,991 (24,295,362)	97.2 (85.6)	—	74.6 (62.9)	15.6 (15.6)	7.0 (7.0)

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入力しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) () 内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

ニッセイ国内債券アクティブ（金利戦略重視型）マザーファンド

(国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
国債証券	第468回 利付国債（2年）	0.6000	2027/1/1	1,200,000	1,195,956
	第160回 利付国債（5年）	0.2000	2028/6/20	1,200,000	1,173,168
	第176回 利付国債（5年）	1.0000	2029/12/20	400,000	399,448
	第14回 利付国債（40年）	0.7000	2061/3/20	150,000	88,102
	第15回 利付国債（40年）	1.0000	2062/3/20	260,000	168,152
	第16回 利付国債（40年）	1.3000	2063/3/20	660,000	467,260
	第17回 利付国債（40年）	2.2000	2064/3/20	250,000	230,395
	第359回 利付国債（10年）	0.1000	2030/6/20	470,000	447,308
	第360回 利付国債（10年）	0.1000	2030/9/20	700,000	664,335
	第361回 利付国債（10年）	0.1000	2030/12/20	300,000	283,917
	第362回 利付国債（10年）	0.1000	2031/3/20	101,100	95,436
	第363回 利付国債（10年）	0.1000	2031/6/20	108,000	101,655
	第364回 利付国債（10年）	0.1000	2031/9/20	200,000	187,640
	第365回 利付国債（10年）	0.1000	2031/12/20	300,000	280,539
	第366回 利付国債（10年）	0.2000	2032/3/20	2,563,300	2,406,631
	第367回 利付国債（10年）	0.2000	2032/6/20	1,450,000	1,355,257
	第368回 利付国債（10年）	0.2000	2032/9/20	80,000	74,452
	第370回 利付国債（10年）	0.5000	2033/3/20	760,300	719,335
	第373回 利付国債（10年）	0.6000	2033/12/20	150,000	141,640
	第374回 利付国債（10年）	0.8000	2034/3/20	200,000	191,582
	第375回 利付国債（10年）	1.1000	2034/6/20	102,000	100,055
	第376回 利付国債（10年）	0.9000	2034/9/20	500,000	480,125
	第377回 利付国債（10年）	1.2000	2034/12/20	1,280,000	1,260,083
	第20回 利付国債（30年）	2.5000	2035/9/20	114,100	125,940
	第26回 利付国債（30年）	2.4000	2037/3/20	78,000	85,125
	第32回 利付国債（30年）	2.3000	2040/3/20	41,800	44,646
	第34回 利付国債（30年）	2.2000	2041/3/20	77,600	81,365
	第38回 利付国債（30年）	1.8000	2043/3/20	123,300	120,346
	第54回 利付国債（30年）	0.8000	2047/3/20	200,200	153,885
	第55回 利付国債（30年）	0.8000	2047/6/20	119,400	91,373
	第57回 利付国債（30年）	0.8000	2047/12/20	600,000	455,118
	第60回 利付国債（30年）	0.9000	2048/9/20	30,000	23,018
	第61回 利付国債（30年）	0.7000	2048/12/20	184,700	134,371
	第63回 利付国債（30年）	0.4000	2049/6/20	400,000	265,940
	第66回 利付国債（30年）	0.4000	2050/3/20	390,000	254,970
	第70回 利付国債（30年）	0.7000	2051/3/20	250,000	174,180
	第71回 利付国債（30年）	0.7000	2051/6/20	250,000	173,347
	第76回 利付国債（30年）	1.4000	2052/9/20	100,000	81,982
	第77回 利付国債（30年）	1.6000	2052/12/20	50,000	42,934

ニッセイ国内債券アクティブ（金利戦略重視型）マザーファンド

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
国債証券	第80回 利付国債（30年）	1.8000	2053/9/20	10,000	8,952
	第144回 利付国債（20年）	1.5000	2033/3/20	107,000	109,438
	第153回 利付国債（20年）	1.3000	2035/6/20	298,400	295,045
	第157回 利付国債（20年）	0.2000	2036/6/20	260,200	224,875
	第158回 利付国債（20年）	0.5000	2036/9/20	190,000	169,354
	第159回 利付国債（20年）	0.6000	2036/12/20	200,000	179,592
	第160回 利付国債（20年）	0.7000	2037/3/20	110,000	99,537
	第162回 利付国債（20年）	0.6000	2037/9/20	310,000	274,694
	第163回 利付国債（20年）	0.6000	2037/12/20	200,000	176,388
	第165回 利付国債（20年）	0.5000	2038/6/20	90,000	77,560
	第166回 利付国債（20年）	0.7000	2038/9/20	250,000	220,377
	第167回 利付国債（20年）	0.5000	2038/12/20	200,000	170,574
	第169回 利付国債（20年）	0.3000	2039/6/20	50,000	40,951
	第170回 利付国債（20年）	0.3000	2039/9/20	430,000	350,114
	第171回 利付国債（20年）	0.3000	2039/12/20	200,000	161,884
	第172回 利付国債（20年）	0.4000	2040/3/20	300,000	245,436
	第174回 利付国債（20年）	0.4000	2040/9/20	100,000	80,864
	第176回 利付国債（20年）	0.5000	2041/3/20	300,000	243,963
	第177回 利付国債（20年）	0.4000	2041/6/20	150,000	119,161
	第180回 利付国債（20年）	0.8000	2042/3/20	200,000	167,764
	第181回 利付国債（20年）	0.9000	2042/6/20	140,000	118,972
	第182回 利付国債（20年）	1.1000	2042/9/20	630,000	551,993
	第183回 利付国債（20年）	1.4000	2042/12/20	100,000	91,817
	第184回 利付国債（20年）	1.1000	2043/3/20	180,000	156,634
	第186回 利付国債（20年）	1.5000	2043/9/20	350,000	324,114
	第190回 利付国債（20年）	1.8000	2044/9/20	400,000	385,764
	第191回 利付国債（20年）	2.0000	2044/12/20	501,000	498,520
	第24回 物価連動国債（10年）	0.1000	2029/3/10	167,400	192,562
	小計	-	-	-	20,557,926
特殊債券 (除く金融債券)	第168回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.4000	2056/5/10	81,578	72,955
	第179回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.4600	2057/4/10	86,227	77,474
	第180回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.5000	2057/5/10	86,353	78,348
	小計	-	-	-	228,778
社債券	第41回 フランス相互信用連合銀行（BF C M）円貸社債（2023）	0.8200	2026/10/16	100,000	99,405
	第22回 クレディ・アグリコル・エス・エー	0.7240	2027/1/26	100,000	99,222
	第15回 クレディ・アグリコル・エス・エー期限前償還条項付	1.1140	2028/1/26	100,000	98,901
	第11回 ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー	1.3520	2029/5/25	100,000	98,614
	第12回 オーストラリア・ニュージーランド銀行	0.7930	2027/9/17	100,000	99,144
	第36回 清水建設	1.4370	2032/2/20	300,000	300,822
	第23回 積水ハウス	1.0570	2028/2/14	100,000	99,758

ニッセイ国内債券アクティブ（金利戦略重視型）マザーファンド

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
社債券	第24回 積水ハウス	1.2100	2030/2/14	100,000	99,368
	第25回 積水ハウス	1.3510	2032/2/13	100,000	99,108
	第2回 積水ハウス劣後特約付	1.7130	2059/7/8	100,000	99,854
	第6回 日鉄興和不動産	0.8300	2028/7/27	100,000	97,886
	第8回 日鉄興和不動産（グリーンボンド）	1.5700	2030/1/23	200,000	198,961
	第10回 中央日本土地建物グループ（グリーンボンド）	1.6500	2030/2/14	200,000	198,752
	第28回 東急不動産ホールディングス（グリーンボンド）	0.6940	2028/3/1	100,000	98,383
	第63回 住友化学	0.3600	2030/10/22	100,000	92,685
	第3回 住友化学劣後特約付	3.3000	2059/9/12	100,000	103,142
	第6回 日本酸素ホールディングス	1.3550	2030/2/27	100,000	100,142
	第62回 三井化学	1.9760	2035/2/27	100,000	100,405
	第2回 武田薬品工業劣後特約付	1.9340	2084/6/25	200,000	198,662
	第1回 ENEOSホールディングス劣後特約付	0.7000	2081/6/15	100,000	99,031
	第4回 日本製鉄劣後特約付	1.5340	2059/6/13	100,000	98,722
	第10回 ミネベアミツミ（グリーンボンド）	0.4200	2027/11/25	100,000	97,792
	第32回 J A三井リース	1.0300	2028/1/21	200,000	198,917
	第4回 かんぽ生命保険劣後特約付	2.1330	2054/4/17	100,000	97,589
	第4回 アイシン劣後特約付	1.4620	2054/12/19	100,000	97,812
	第68回 住友商事（グリーンボンド）	1.2340	2030/2/20	300,000	300,334
	第7回 三菱商事劣後特約付	0.5100	2081/9/13	100,000	98,515
	第101回 クレディセゾン	0.5990	2027/4/30	100,000	98,889
	第34回 三井住友信託銀行	1.3580	2032/1/23	200,000	199,851
	第34回 SBIホールディングス	0.9500	2026/6/5	100,000	99,487
	第41回 SBIホールディングス	1.4500	2028/1/21	200,000	199,156
	第22回 イオンフィナンシャルサービス	0.4400	2027/1/4	100,000	98,475
	第6回 オリックス劣後特約付	1.7280	2060/3/31	100,000	97,829
	第2回 三菱HCキャピタル	0.1900	2027/3/1	100,000	98,238
	第4回 野村ホールディングス	0.6000	2025/9/5	100,000	99,906
	第1回 東京海上日動火災保険劣後特約付	0.9600	2079/12/24	100,000	96,480
	第7回 三井住友海上火災保険	0.1900	2026/11/13	200,000	197,291
	第4回 損害保険ジャパン劣後特約付	2.5000	2083/2/13	100,000	100,608
	第124回 近鉄グループホールディングス	0.6690	2028/7/21	100,000	97,561
	第1回 日本航空劣後特約付	1.6000	2058/10/11	100,000	98,066
	第10回 日本航空	0.5800	2026/6/10	100,000	99,319
	第13回 日本航空（トランジションボンド）	1.6340	2034/5/23	100,000	96,207
	第2回 KPPグループホールディングス	1.1670	2029/3/12	100,000	97,589
	第21回 ソフトバンク	0.8200	2028/7/12	100,000	97,509
	第48回 光通信	2.0500	2031/4/25	100,000	98,068
	第562回 関西電力	1.1280	2034/1/25	100,000	95,342
	第1回 関西電力劣後特約付	0.8960	2082/3/20	100,000	98,676

ニッセイ国内債券アクティブ（金利戦略重視型）マザーファンド

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
社債券	第1回 東北電力劣後特約付	%		千円	千円
		1.5450	2057/9/14	200,000	199,739
	第563回 東北電力	1.1610	2034/4/25	100,000	95,138
	第331回 四国電力	0.8900	2027/12/24	100,000	99,407
	第396回 北海道電力（トランジションボンド）	1.4880	2034/10/25	100,000	97,073
	第1回 沖縄電力劣後特約付	1.7790	2052/12/25	100,000	99,951
	第63回 東京電力パワーグリッド	0.9800	2028/4/19	100,000	98,874
	第74回 東京電力パワーグリッド	1.0880	2029/7/11	100,000	98,308
	第80回 東京電力パワーグリッド	1.7570	2033/1/21	100,000	98,935
	第81回 東京電力パワーグリッド	2.8380	2045/1/23	200,000	197,363
	小計	-	-	-	6,821,286
	合計	-	-	-	27,607,991

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
国内	長期国債	百万円	百万円
		-	837

(注) 単位未満は切り捨てています。

投資信託財産の構成

2025年2月25日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
公社債	千円 27,607,991	% 90.8
コール・ローン等、その他	2,811,797	9.2
投資信託財産総額	30,419,788	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

ニッセイ国内債券アクティブ（金利戦略重視型）マザーファンド

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年2月25日現在)

項目	当期末
(A) 資産	30,419,788,819円
コーポレート債等	1,853,464,091
公社債(評価額)	27,607,991,211
未収入金	885,250,828
未収利息	37,630,597
前払費用	24,854,424
差入委託証拠金	10,597,668
(B) 負債	2,021,767,700
未払金	2,011,946,600
未払解約金	9,821,100
(C) 純資産総額(A-B)	28,398,021,119
元本	27,896,657,717
次期繰越損益金	501,363,402
(D) 受益権総口数	27,896,657,717口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,180円

(注1) 期首元本額 17,771,466,549円
 期中追加設定元本額 10,202,564,938円
 期中一部解約元本額 77,373,770円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイ/パトナム・グローバルバランスオープン（債券重視型）	281,385,307円
ニッセイ/パトナム・グローバルバランスオープン（標準型）	214,205,687円
ニッセイ/パトナム・グローバルバランスオープン（株式重視型）	41,478,801円
ニッセイ/パトナム・グローバルバランスオープン（標準型）VA（適格機関投資家専用）	19,322,598円
ニッセイ/パトナム・グローバルバランス（債券重視型）SA（適格機関投資家限定）	760,700,634円
ニッセイ/パトナム・グローバルバランス（標準型）SA（適格機関投資家限定）	1,414,236,402円
ニッセイ/パトナム・グローバルバランス（株式重視型）SA（適格機関投資家限定）	280,773,315円
DCニッセイ/パトナム・グローバルバランス（債券重視型）	1,748,016,193円
DCニッセイ/パトナム・グローバルバランス（標準型）	3,502,573,313円
DCニッセイ/パトナム・グローバルバランス（株式重視型）	1,142,098,333円
DCニッセイ国内債券アクティブ	548,050,501円
ニッセイ/パトナム・グローバルバランス（成長型）SA（適格機関投資家限定）	28,710,107円
ニッセイ国内債券アクティブ（金利戦略重視型）2015-02（適格機関投資家限定）	17,771,466,549円
DCニッセイバランスアクティブ	143,639,977円

損益の状況

当期（2024年2月27日～2025年2月25日）

項目	当期
(A) 配当等収益	149,816,664円
受取利息	149,823,893
支払利息	△ 7,229
(B) 有価証券売買損益	△ 930,165,557
売買益	141,247,937
売買損	△ 1,071,413,494
(C) 先物取引等損益	30,058,950
取引益	148,000,250
取引損	△ 117,941,300
(D) 信託報酬等	△ 2,092
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 750,292,035
(F) 前期繰越損益金	1,011,301,848
(G) 追加信託差損益金	241,937,277
(H) 解約差損益金	△ 1,583,688
(I) 合計(E+F+G+H)	501,363,402
次期繰越損益金(I)	501,363,402

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (G)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (H)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

指数に関して

■ファンドのベンチマーク等について

- ・NOMURA-BPI総合

NOMURA-BPI総合は、日本国内で発行される公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社によって計算、公表されている投資収益指数であり、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切の責任を負うものではありません。